

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤七郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 高橋圭介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
大樹生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,218	16,319	35,311
経常利益 (百万円)	699	718	1,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	458	457	992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	388	930
純資産額 (百万円)	26,407	26,946	26,880
総資産額 (百万円)	43,912	42,711	45,423
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	128.18	127.77	277.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	63.1	59.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	986	448	2,009
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	177	791	240
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	457	461	641
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,970	2,046	3,747

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.75	84.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益、雇用情勢及び所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、輸出や生産には弱さが見られ、また、米中貿易摩擦による緊張の高まり及び中国経済の減速による世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、インフラ整備等の公共事業投資も底堅く推移しました。しかしながら労働力不足による人件費及び運送コストの上昇、鋼材価格の高止まりによる影響がより鮮明となってきております。

このような環境の下、当社グループは、経営資源の最適配分と経営の効率化をに組みとめてまいりました。また、価格の改善、連結子会社との連携による工事受注の強化を図ってまいりました。一方で、受注活動における熾烈な競争を克服すべく、採算性を重視した営業活動を展開するとともに、コスト削減を進め、利益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は427億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億11百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が17億54百万円減少、現金及び預金が17億円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は157億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億77百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が18億92百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は269億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億35百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇した63.1%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は163億19百万円（前年同四半期比8億98百万円減）、営業利益は5億80百万円（前年同四半期比2百万円増）、経常利益は7億18百万円（前年同四半期比19百万円増）、災害損失引当金繰入額27百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益4億57百万円（前年同四半期比1百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ17億円減少し、20億46百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4億48百万円の減少（前年同四半期は9億86百万円の増加）となりました。主な増加項目は売上債権の減少による資金の増加額17億54百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額6億51百万円、仕入債務の減少額18億92百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は7億91百万円の減少（前年同四半期は1億77百万円の減少）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出7億91百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4億61百万円の減少（前年同四半期は4億57百万円の減少）となりました。主な減少項目は配当金の支払額3億23百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は建設業界を取り巻く環境に左右されます。現在は活況を呈している首都圏再開発事業をはじめとした民間の設備投資ならびに公共事業投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。加えて、労働力不足及び鋼材価格・運送コストの上昇も、受注における採算面の厳しさに直結します。

このような環境の下、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、営業活動に必要な運転資金として材料費、外注費、修理費、製作加工費、労務費等が主要な内容であります。経常的な運転資金については、一定水準の資金を確保しておく必要があります。設備投資などの資金の財源については、営業活動による収入で得た資金を投入し、不足する場合は有利子負債による資金調達を実施しております。なお、当社においては、運転資金の安定的な調達を行うために総額10億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,766,700
計	14,766,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	4,000	-	3,626	-	5,205

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	492	13.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	214	5.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	183	5.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	170	4.76
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	165	4.63
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	165	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	105	2.95
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	104	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	71	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	67	1.88
計	-	1,740	48.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,565,000	35,650	-
単元未満株式	普通株式 14,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,650	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	420,100	-	420,100	10.50
計	-	420,100	-	420,100	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	2,118
受取手形及び売掛金	11,635	10,538
電子記録債権	2,408	1,751
商品	215	243
建設資材	16,516	17,129
仕掛品	18	23
貯蔵品	34	38
その他	235	230
貸倒引当金	31	22
流動資産合計	34,853	32,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,178	2,427
有形固定資産合計	6,633	6,882
無形固定資産	437	354
投資その他の資産		
その他(純額)	3,538	3,460
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	3,499	3,422
固定資産合計	10,570	10,659
資産合計	45,423	42,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,976	7,706
電子記録債務	2,386	1,765
短期借入金	4,340	4,340
1年内返済予定の長期借入金	205	155
未払法人税等	392	235
引当金	436	303
その他	1,339	866
流動負債合計	18,076	15,371
固定負債		
長期借入金	76	23
退職給付に係る負債	34	33
その他	355	336
固定負債合計	466	393
負債合計	18,542	15,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,677	18,813
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	26,501	26,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	259
退職給付に係る調整累計額	55	50
その他の包括利益累計額合計	379	310
純資産合計	26,880	26,946
負債純資産合計	45,423	42,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,218	16,319
売上原価	14,475	13,680
売上総利益	2,742	2,639
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	869	834
賞与引当金繰入額	202	205
退職給付費用	38	19
その他	1,052	999
販売費及び一般管理費合計	2,164	2,058
営業利益	578	580
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	17
受取地代家賃	70	73
売電収入	42	40
その他	57	68
営業外収益合計	189	199
営業外費用		
支払利息	18	16
不動産賃貸費用	15	13
売電費用	24	21
その他	9	10
営業外費用合計	68	61
経常利益	699	718
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
災害損失引当金繰入額	-	27
特別損失合計	-	27
税金等調整前四半期純利益	700	693
法人税、住民税及び事業税	221	196
法人税等調整額	20	39
法人税等合計	241	236
四半期純利益	458	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	458	457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	458	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	63
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	1	69
四半期包括利益	457	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700	693
減価償却費	280	324
引当金の増減額(は減少)	104	141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	1	2
受取利息及び受取配当金	18	17
支払利息	18	16
売上債権の増減額(は増加)	521	1,754
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190	651
仕入債務の増減額(は減少)	1,298	1,892
その他	5	177
小計	1,265	111
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	282	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	106	791
有形固定資産の売却による収入	1	2
関係会社株式の取得による支出	100	-
その他	26	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102	102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	35
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	321	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	3,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970	2,046

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	23 百万円	51 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,042 百万円	2,118 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	72 "	72 "
現金及び現金同等物	2,970 百万円	2,046 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	90.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	90.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	128円18銭	127円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	458	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	458	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,579	3,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。